

令和3年度 主要な施策の成果

＜まちづくりの目標＞

ともに支え合い、子どもも大人も健やかに暮らせるまち

安全・安心で快適に暮らせるまち

(市民福祉部 関係部分 抜粋)

施策1 健康なからだところをつくる —健康づくりの推進—

1-1-1 健康づくり推進事業

○健康教育費

- ・スマートライフプロジェクトの推進

「健康寿命をのばそう。」をスローガンに、運動、食生活、禁煙の3分野を中心とした具体的アクションの呼びかけを行うスマートライフプロジェクトを推進し、併せて新型コロナウイルス感染症に関して周知を行った。

令和3年度までの総登録数	92企業・団体
出前健康講座	4社・106人

- ・健康マイレージ事業

スマートフォン用アプリ「SPOBY」を活用して、健康づくりのきっかけとなるように、インセンティブの提供を行い、将来的に健康づくりが習慣化するような働きかけを行った。

令和3年度 総登録数	2,878人
------------	--------

○保健衛生推進費

- ・おびひろ健康まつりは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となったが、健康まつり実行委員会を組織する庁外団体の活動内容について周知を行った。

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

1-1-2 保健衛生普及啓発事業

○健康教育費

- ・健康都市連合日本支部総会（書面会議）の参加

○公衆浴場対策費

- ・浴場経営の安定化と、公衆衛生の維持増進に寄与することを目的とし、「ふれあい銭湯の日」を実施する公衆浴場に対し補助を行った。

実施浴場	こどもの日	12施設
	高齢者の日	11施設

○保健衛生推進費

- ・心身障害者歯科治療費補助金

運営費補助 心身障害者歯科治療事業の実施に対して補助を行った。

歯科診療機器購入補助 上記事業実施のための歯科診療機器導入に対して補助を行った。

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

1-2-1 疾病対策事業

○健康教育費

- ・糖尿病対策として、糖尿病に関するパネル展などの周知啓発を行った。また、帯広市特定健診の結果、糖尿病のリスクが高い人を対象に血糖値改善講座を実施し、重症化するリスクが高い人を対象に家庭訪問等で保健指導を行った。

血糖値改善講座	実施回数	6回	参加者数	185人
重症化予防の保健指導	実施者数	53人		

○がん検診・健康診査費

- ・年度内に21歳・41歳になる女性へ、それぞれ子宮頸がん・乳がん検診無料クーポンの配布を行った。

・実施状況

区 分		検診日数	受診者数
胃 がん 検 診	集 団	89日間	3,613人
	施 設	12ヵ月	180人
子 宮 がん 検 診	集 団	12日間	955人
	施 設	12ヵ月	3,799人
乳 がん 検 診	集 団	16日間	1,251人
	施 設	12ヵ月	1,633人
前 立 腺 がん 検 診	集 団	83日間	1,770人
	施 設	12ヵ月	1,289人
肺 がん 検 診	集 団	90日間	4,910人
結 核 検 診	集 団	90日間	138人
大 腸 がん 検 診	集 団	99日間	4,716人
	施 設	12ヵ月	3,835人
健 康 診 査	集 団	85日間	75人
	施 設	12ヵ月	138人
市 民 健 康 診 査 (35 ～ 39 歳 健 診)	集 団	85日間	110人
	施 設	12ヵ月	40人
肝 炎 ウ イ ル ス 検 診	集 団	85日間	479人
	施 設	12ヵ月	113人

・ 35～39歳健診（市民健診）・健康診査保健指導（初回支援実施分）

積極的支援	利用者数	5人
動機付け支援	利用者数	5人

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

1-2-2 健康教育事業

○健康教育費

・ 出前健康講座

区分	婦人会	老人 クラブ	町内会	企業・ サークル	その他	合計
実施回数（回）	0	3	5	21	8	37
受講者数（人）	0	51	111	330	365	857

- ・ 健康情報の発信
- ・ 市独自の健康体操「オビロビ」の普及

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

1-2-3 健康相談・訪問支援事業

○健康相談費、訪問保健指導費

- ・健康相談 実施回数 面接 83回 利用者数 面接 220人
電話 324回 電話 3,799人
- ・訪問保健指導 実施状況 実人数 22人 延人数 39人

区分	健康診査の 要指導者等	閉じこも り予防	介護家族 者	寝たきり 者	認知症 老人	その他	合 計
実訪問者数(人)	17	1	0	0	0	4	22
延訪問者数(人)	19	2	0	0	0	18	39

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

1-2-4 自殺対策事業

○健康教育費

- ・帯広市生きるを支える連携会議の開催 実施回数 1回 出席者 5人
- ・多分野合同研修会の実施 実施回数 1回 参加者数 35人
- ・ゲートキーパー養成講座の実施 実施回数 3回 参加者数 57人
- ・こころの健康づくりの普及啓発

こころの体温計の運用、パネル展の実施、こころの健康に係る相談窓口ハンドブックの配布等を実施した。

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

1-2-5 感染症予防事業

○予防接種費

- ・子どもの予防接種

子どもを対象に定期接種を実施した。

区 分	ロタ	B型肝炎	ヒブ	小児用 肺炎球菌	四種混合	二種混合
接種者数 (延人)	2,262	3,145	4,183	4,184	4,261	1,015
区 分	B C G	麻しん 風しん	水痘	日本脳炎	H P V	
接種者数 (延人)	1,032	2,177	2,071	5,526	245	

- ・風しん対策

抗体保有率の低い世代の男性を対象に抗体検査及び定期接種を実施した。

区 分	風しん
抗体検査者数(人)	1,398
接種者数(人)	189

○感染症予防費

- ・インフルエンザ

受験生を対象にワクチン接種費用を助成するとともに、高齢者を対象に定期接種を実施した。

区 分	中学3年生・高校3年生	高齢者
接種者数(人)	647	23,921

・高齢者の肺炎球菌感染症

高齢者を対象に定期接種を実施した。

区 分	高齢者用肺炎球菌
接種者数(人)	1,590

・エキノコックス症

小学3年生以上を対象に血清検査を実施した。

区 分	一 般	中学生以下
血清検査受診者数(人)	118	8

・新型コロナウイルス感染症

健康推進課内に新型コロナワクチン接種推進室を設置し、ワクチン接種に向けた体制整備を行った。

ワクチンの接種予約などに対応するコールセンターを保健福祉センター内に開設した。

5歳以上の者を対象に(追加接種は12歳以上)、臨時接種を行った。

区 分	初回接種 (1回目)	初回接種 (2回目)	追加接種 (3回目)
接種者数(人)	130,790	128,695	75,177

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

1-2-6 健康増進計画(けんこう帯広21)推進事業

○保健衛生推進費

・けんこう帯広21推進委員会を設置し、施策の進捗、関係部署との連携等について協議し、健康づくりのための支援と環境づくりを進めた。

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

1-2-7 保健福祉センター等管理運営事業

○保健福祉センター管理費

・保健福祉センター利用実績

区分	健康	子育て	障害	地域福祉	一般	市機関	合計
利用件数(件)	444	334	301	0	0	2	1,081
利用者数(人)	29,942	5,790	2,779	0	0	67	38,578

○大正健康増進センター管理費、川西健康増進センター管理費

・増進センター利用実績

	利用団体数(団体)	利用者数(人)	開館日数(日)
大正健康増進センター	84	685	65
川西健康増進センター	143	1,983	95

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

施策2 笑顔でつなぐ、みんなの子育て —子育て支援の充実—

2-1-1 のびのび子育て応援事業

○子育て支援費

- ・あそびの広場事業 84回 357組 740人(公立7所分)
- ・こんにちは赤ちゃん訪問 481回
- ・サンデーファミリー事業 6回 64組 195人
- ・親子で保育参加事業 66回 87組 157人
- ・保育と給食体験事業 新型コロナウイルス感染症の影響により中止

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-1-2 食育推進事業（保育所）

○食育推進事業費

- ・行事食等の提供を行った。
年7回 こどもの日、ひな祭り、クリスマス、ふるさと給食（4回）
- ・保護者に幼児期の食生活の重要性を理解してもらうため、食育講座を実施した。
実施保育所 5所 延参加者数 48人

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-1-3 子育て支援事業

○子育て支援費

- ・子育て支援総合センター設置 箇所数 1カ所
- ・ファミリーサポートセンター事業
安心して子育てできる環境を整えるため、市民相互による子育て支援の仕組みであるファミリーサポートセンター事業の会員を増やす取り組みを引き続き行った。
会員数 735人 援助活動件数 1,510件
- ・絵本との出会い事業
生後5か月児の乳児を持つ家庭に絵本を配布 配布児童数 1,007人
- ・家庭教育学級（乳幼児学級） 学級生数 19人
- ・利用者支援事業（基本型）
健診時や転入時にセルフプランを作成し、個々の家庭の状況に合った保育所、幼稚園、地域の子育て支援事業等に関する情報提供や計画的な支援を行った。また、必要に応じて支援プランを作成し、子育て等の不安軽減や問題の深刻化の予防を図った。
セルフプラン作成数 13件 支援プラン作成数 80件
- ・新型コロナウイルス感染症対策
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、児童福祉施設等における衛生管理用品等の購入費を支援した。

対象施設（事業） 子育て支援総合センター、ファミリーサポートセンター事業

○子育て応援事業所促進費

- ・子育て応援事業所登録制度 登録事業所数 296事業所

【市民福祉部 こども福祉室 子育て支援課】

2-1-4 歯科保健事業

○妊婦・乳幼児健康診査費

・歯科保健事業

幼児歯科健診

延受診者数 6, 215人

フッ化物塗布

延受診者数 5, 013人

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

2-1-5 食育推進事業（一般家庭）

○食育推進事業費

・親子料理教室

新型コロナウイルス感染症の影響により中止

・パパと子の料理教室

新型コロナウイルス感染症の影響により中止

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

2-1-6 地域子育て支援センター事業

○子育て支援センター費

・地域子育て支援センター設置

箇所数 6ヵ所 利用件数 18, 179件 支援事業参加組数 2, 061組

・新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、児童福祉施設等における衛生管理用品等の購入費を支援した。

対象施設（事業） 地域子育て支援センター 6施設

【市民福祉部 こども福祉室 子育て支援課】

2-1-7 子ども発達支援事業

○子ども発達支援費

・ことばの相談事業

延相談人数 198人

・発達支援センター

延相談人数 106人

・肢体不自由機能訓練事業

延参加組数 親子212組

・軽度・中等度難聴児への補聴器購入費の助成

助成件数 7件

・こども発達相談室

発達相談

相談件数 650件

2歳・3歳・4歳児相談の実施

相談件数 266件

帯広市地域自立支援協議会こども生活支援会議

開催回数 11回

【市民福祉部 こども福祉室 子育て支援課】

2-1-8 母子保健サービス提供事業

○母子保健相談指導費

・妊娠・出産サポート事業

産前産後サポート事業

参加者数 253人

産後ケア

延利用件数 30件

利用者支援事業

セルフプラン作成数 1, 122件

- ・母子保健相談
 - 母性相談の実施 1, 850人
 - 母子訪問指導員による新生児、産婦訪問指導 670件
 - 訪問指導の実施 1, 044件
- ・特定不妊治療助成事業
 - 特定不妊治療費の支援 180件
- ・不育症治療助成事業
 - 不育症治療費の支援 2件

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

2-1-9 妊婦・乳幼児健康診査等事業

○妊婦・乳幼児健康診査費

- ・妊婦健康診査
 - 妊婦一般健康診査 延受診者 12, 814人
 - 超音波検査 延受診者 6, 279人
- ・乳幼児健康診査 延受診者 4, 470人

○母子保健相談指導費

- ・両親教室 延参加者 178組
- ・育児教室 延参加者 167組

○心の発達支援事業費

- ・すこやか親子教室 延参加組数 703組

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

2-1-10 児童虐待予防・防止対策推進事業

○子育て支援費

- ・子育て世代包括支援センター 相談件数 893件

【市民福祉部 こども福祉室 子育て支援課】

2-1-11 児童手当支給事業

○児童手当

- ・受給対象世帯数（2月定時払） 10, 321世帯

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-1-12 児童扶養手当支給事業

○児童扶養手当

- ・受給対象者数 2, 037人（うち父子家庭67人）

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-1-13 乳幼児等医療費給付事業

○乳幼児等医療給付費

- ・0歳児から小学校修了前までの乳幼児等の医療費負担を軽減するため、自己負担分の全部又は一部を助成した。

対象者数 12,798人(年度平均)
助成件数 125,741件

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-1-14 ひとり親家庭等医療費給付事業

○ひとり親家庭等医療給付費

・対象者数 4,624人
・助成件数 50,431件

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-1-15 未熟児養育医療給付事業

○未熟児養育医療給付費

・医師が入院養育を必要と認めた未熟児について、養育に必要な医療費の給付を行った。
給付実人数 29人

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-1-16 助産施設入所費援助事業

○助産施設入所費

・児童福祉法による助産施設において助産を行った。
帯広協会病院、帯広厚生病院 措置件数 26件

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-1-17 母子家庭等日常生活支援事業

○母子家庭等日常生活支援事業費

・母子・父子家庭へ家庭生活支援員の派遣を行った。
・支援員の派遣等について、就業上の理由により定期利用できる対象家庭の範囲を、未就学児を養育する家庭から、小学生までの児童を養育する家庭に拡大した。

子育て支援	4人	延日数	5日	延時間数	22.5時間
生活援助	2人	延日数	6日	延時間数	25時間

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-1-18 子育て短期支援事業

○子育て短期支援費

・子育て短期支援事業の実施(十勝学園)
延利用日数 7日 延利用児童数 1人

・新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、児童福祉施設等における衛生管理用品等の購入費を支援した。

対象施設(事業) 子育て短期支援事業 1施設

【市民福祉部 こども福祉室 子育て支援課】

2-1-19 介護給付・地域生活支援事業

○障害者自立支援給付費、障害者福祉サービス事務費

・障害福祉サービス（自立支援給付） 受給児童数 49人

サービス種類	受給児童数
居宅介護	8人
通院介助	6人
通院等乗降介助	1人
行動援護	13人
短期入所	38人
（うち、重症心身障害児）	（7人）
相談支援	40人

・障害児通所支援（障害児通所給付） 受給児童数 1,245人

サービス種類	受給児童数
児童発達支援	549人
（うち、重症心身障害児）	（5人）
放課後等デイサービス	696人
（うち、重症心身障害児）	（15人）
保育所等訪問支援	0人
居宅訪問型児童発達支援	1人
相談支援	422人

○障害者地域生活支援費、障害者福祉サービス事務費

・障害者地域生活支援 受給児童数 344人

サービス種類	受給児童数
移動支援	20人
日中一時支援	342人
訪問入浴	3人

【市民福祉部 こども福祉室 子育て支援課】

2-1-20 特別児童扶養手当事業

○特別障害者手当等支給費

・特別児童扶養手当 受給資格者数 501人

【市民福祉部 こども福祉室 子育て支援課】

2-2-1 保育士等資質向上事業

○子育て支援費

- ・保育士研修会 2回（オンライン開催）
- ・保育士向けゼミ 新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止
- ・保育実践交流会 新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止
- ・保育士の職場復帰を支援するセミナー及び保育施設合同説明会を開催した。

参加者数 21人

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-2-2 病後児保育事業

○私立保育所（園）運営費

- ・ChipS、ペンギンのおへや
延利用児童数 49人
延利用日数 179日

- ・新型コロナウイルス感染症対策
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、児童福祉施設等における衛生管理用品等の購入費を支援した。

対象施設 病後児保育事業 2所

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-2-3 公立保育所管理運営事業

○保育料賦課徴収等事務費

- ・多子世帯及びひとり親世帯等の保育料について引き続き軽減を行った。
- ・年収約640万円未満相当の世帯における、3歳未満の第2子以降の保育料無償化を実施した。

○保育所管理運営費

- ・各保育所の修繕を行った。
- ・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(所)	定員(人)	月平均入所児童数(人)
認可保育所	8	780	646

- ・延長保育事業
緑ヶ丘保育所 外27所 日平均利用児童数 112人
- ・乳児保育事業
帯広保育所 外25所 月平均入所児童数 181人
- ・特別支援保育事業
特別支援保育 緑ヶ丘保育所外34所
特別支援児童数 55人
要支援児童数 145人
合計 200人
- ・休日、一時保育事業
休日保育（すずらん保育所） 延利用児童数 1,099人
一時保育（すずらん保育所、豊成保育所、こでまり保育園） 延利用児童数 4,546人
広域入所事業 延利用児童数 4人

- ・新型コロナウイルス感染症対策
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、公立児童福祉施設等の衛生管理用品等を購入した。
対象施設（事業） 公立保育所 8所 一時保育 2所

- ・保育士、幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業
国の経済対策に基づき、保育士等の処遇を改善するため、収入の引き上げ措置を実施した。

○保育所整備費

- ・保育所の駐車場やフェンスの修繕を行った。

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-2-4 私立保育所運営事業

○私立保育所（園）運営費

- ・認可保育所に対して、保育士等の処遇改善に関する給付を行った。
- ・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(所)	定員(人)	月平均入所児童数(人)
認可保育所	21	2,000	2,122

- ・新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、児童福祉施設等における衛生管理用品等の購入費を支援した。

対象施設 私立保育所 21所 一時保育 1所

- ・保育士、幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業

国の経済対策に基づき、保育士等の処遇を改善するため、収入の引き上げ措置を実施した。

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-2-5 地域型保育事業運営事業

○私立保育所（園）運営費

- ・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(所)	定員(人)	月平均入所児童数(人)
小規模・事業所内保育施設	5	99	86

- ・新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、児童福祉施設等における衛生管理用品等の購入費を支援した。

対象施設 地域型保育施設 5所

- ・保育士、幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業

国の経済対策に基づき、保育士等の処遇を改善するため、収入の引き上げ措置を実施した。

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-2-6 認定こども園等施設給付事業

○認定こども園施設運営費

- ・施設型給付を受ける認定こども園及び幼稚園に給付を行った。
- ・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(園)	定員(人)	月平均入所児童数(人)
認定こども園	7	997	927
幼稚園	6	920	787

- ・新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、児童福祉施設等における衛生管理用品等の購入費を支援した。

対象施設 一時預かり事業 9園

- ・保育士、幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業

国の経済対策に基づき、保育士等の処遇を改善するため、収入の引き上げ措置を実施した。

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-2-7 児童保育センター管理運営事業費

○児童保育センター管理費、運営費

- ・児童保育センター支援員の処遇改善等に必要な補助を行った。
- ・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(所)	月平均入所児童数(人)
児童保育センター	39	2,024
夜間児童保育センター	1	17

- ・新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、児童福祉施設等における衛生管理用品等の購入費を支援した。

対象施設 児童保育センター 59クラブ

- ・放課後児童支援員処遇改善臨時特例事業

国の経済対策に基づき、保育士等の処遇を改善するため、収入の引き上げ措置を実施した。

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-2-8 幼稚園教育環境整備支援事業

○幼稚園振興費

- ・幼稚園・保育所連携促進事業

幼保小中連携推進委員会を設置し、エリア会議、児童交流等により、児童の発達に応じた適切な環境を整え、市全体の連携体制の推進を図った。

幼稚園・保育所合同研修会 新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止

- ・幼稚園教育環境整備支援事業

幼稚園の特色ある教育活動及び預かり保育に要する経費の一部を補助し、幼稚園教育の環境整備の充実に努めた。

対象園数 2園

特別支援教育に要する経費の一部を補助し、特別支援児の就園促進を図った。

対象園数 7園

幼稚園教員の資質向上のため、教員研修費を補助し、幼稚園教員の研修機会の充実に努めた。

対象園数 2園

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-2-9 公立保育所整備事業

○保育所整備費

- ・低年齢児の保育ニーズに対応するため、緑ヶ丘保育所の0歳児室の整備を行った。

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-2-10 私立保育所整備事業

○児童福祉施設建設補助事業費（債解）、私立保育所（園）運営費

- ・社会福祉法人又は団体等が児童福祉施設及びそれに準ずる施設を整備するために必要な経費の全部又は一部を補助した。

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-2-11 認定こども園整備事業

○認定こども園整備補助事業費

- ・低年齢児の受入及び防犯機能の強化のため、認定こども園つつじが丘幼稚園の施設整備を支援した。

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-2-12 児童保育センター整備事業

○児童保育センター整備費

- ・大空学園義務教育学校の開校に伴う、大空児童保育センターの移設に係る整備を行った。

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-2-13 子育てのための施設等利用給付事業

○子育てのための施設等利用給付費

- ・幼児教育・保育の無償化に伴い、認可外保育施設等の利用者負担を補助した。

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-3-1 待機児童対策事業

○待機児童対策費

- ・認可保育所待機児童を認可外保育施設で受入れ、認可保育所の保育料との差額を助成した。

利用児童数 20人

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-3-2 母子家庭等就業・自立支援事業

○母子家庭等就業・自立支援事業費

- ・ひとり親家庭に対する各種の相談活動を行った。

母子・父子自立支援員、就業支援専門員 各1人配置

相談件数 610件

- ・母子家庭等就業・自立支援センター

北海道と共同でひとり親家庭の親の自立を支援するため就業相談を実施した。

相談件数 396件（うち帯広市分224件）

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-3-3 母子家庭等自立支援事業

○母子家庭等自立支援教育訓練給付費

- ・ひとり親家庭の親に、指定教育訓練講座受講費用の一部を助成した。

介護福祉士実務者研修等 5人

○母子家庭等高等職業訓練促進給付費

- ・資格取得を促進するため、養成機関に修業するひとり親家庭の親に訓練促進給付金を支給し、修了後には修了支援給付金を支給した。

支給者 10人

修了支援給付金支給者 1人

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-4-1 子ども・若者支援地域協議会事業

○援護指導費

- ・若者自立支援

教育、健康、雇用などの機関団体から構成される、帯広市子ども・若者支援地域協議会を設置し、不安や困難を抱えた若者への支援について協議した。

- ・ヤングテレホン相談業務

社会生活を営む上で困難を抱える子ども・若者への相談窓口を設置し相談業務を実施した。

相談件数 247回 相談人数 51人

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課】

2-0-1 おびひろこども未来プラン推進事業

○子ども・子育て支援事業計画推進費

- ・地域子ども・子育て会議の役割を担う帯広市健康生活支援審議会児童育成部会において、プランの進捗状況、子ども子育て施策等について審議し、意見をいただいた。

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-0-2 子育て世帯臨時特別給付事業

○子育て世帯臨時特別給付金給付費

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯への生活支援を行うため、給付金を支給した。

支給世帯 13,604世帯

○子育て世帯生活支援特別給付金給付費

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯への生活支援を行うため、給付金を支給した。

支給世帯 延2,700世帯

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

施策3 たくさんの小さなおせっかいがある暮らし —地域福祉の推進—

3-1-1 成年後見制度利用支援事業

○成年後見支援センター運営費、障害者相談支援費、成年後見制度利用支援事業費

- ・本人に代わり契約や財産管理を行う成年後見制度の利用を支援したほか、帯広市成年後見支援センター「みまもーる」において市民後見人養成講座を開催するなど、高齢者等の権利擁護を図った。

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課】

3-1-2 地域福祉推進事業

○社会福祉施設等感染症対策費

- ・高齢者入所施設の新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、高齢者入所施設の従事者及び入所者に対するPCR検査等の受検費用の支援を行った。

○地域福祉活動支援費

- ・地域福祉事業の中心的役割を担う社会福祉協議会を支援し、地域福祉活動の推進を図った。

- ・地域での交流活動の支援などにより、支え合う地域福祉活動を促進した。

地域交流サロン参加者数 2, 049人

- ・ボランティアの養成や活動を支援し、活動の促進を図った。

ボランティアセンター登録者数 4, 671人

○無料低額診療調剤処方費用助成事業費

- ・経済的な理由により医療機関から無料低額診療事業の適用を受けている市民に対し、院外保険薬局の調剤処方費用を助成した。

助成件数 86件

○グリーンプラザ管理運営費

- ・福祉団体等の活動拠点であるグリーンプラザを管理運営し、地域福祉活動の促進を図った。

グリーンプラザ利用状況

区分	高齢者	障害者	地域福祉	一般	公的	合計
利用件数 (件)	2,039	0	3,221	46	200	5,506
利用者数 (人)	27,582	0	17,042	474	4,842	49,940

○灯油代支援給付金給付事業

- ・灯油価格の高騰に対する低所得者世帯の経済的負担を軽減するため、灯油代支援給付金を給付した。

給付世帯数 3, 586世帯

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課】

3-2-1 民生委員・児童委員活動推進事業

○民生委員・児童委員活動費

- ・民生委員・児童委員活動を支援し、地域における相談活動の充実を図った。

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課】

3-2-2 地域福祉包括支援事業

○包括的相談支援の推進

- ・関係各課が連携し、複合的な相談事例の検討や窓口職員等の研修を実施したほか、関係機関との協議を行った。

○きづきネットワーク事業

- ・民間事業所、医療機関、介護・福祉関係者、町内会等の団体と市の関係部課が連携を図りながら、高齢者や障害者等、要援護者を必要な支援につなげた。

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課】

3-0-1 地域福祉計画推進事業

○健康生活支援審議会費

- ・帯広市健康生活支援審議会において、各計画の評価点検や、予算決算に関わる意見聴取などを行い、保健・福祉・医療に関する施策を総合的に推進した。

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課】

3-0-2 新型コロナウイルス対策に伴う給付事業

○臨時特別給付金給付費

・国の経済対策における家計への支援策として、市民税非課税世帯等に一律10万円の給付を行った。

給付世帯数 23,039世帯

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課】

施策4 ずっと生き活きと暮らす ー高齢者福祉の推進ー

4-1-1 地域包括支援センター運営事業

○地域包括支援センター運営事業費

・8つの日常生活圏域に、サテライト相談窓口を含め1ヶ所ずつ地域包括支援センターを設置し、総合相談支援等を実施した。

・家族介護者リフレッシュ事業 実施回数 4回 参加実人数 50人

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課】

4-1-2 認知症高齢者見守り事業

○認知症高齢者支援事業費、認知症高齢者見守り事業費

・認知症サポーター養成講座	実施回数	58回	参加延人数	2,961人
・出前講座	実施回数	2回	参加延人数	43人
・認知症家族の集い・茶話会	実施回数	10回	参加延人数	80人
・認知症高齢者等SOSネットワーク利用数			利用件数	8件
・認知症初期集中支援推進事業			対象者数	6人
・認知症カフェ開催	10カ所			

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課】

4-1-3 介護予防日常生活支援総合事業

○介護予防・生活支援サービス事業費

・帯広市独自の緩和した基準及び住民主体のサービスを含む介護予防・生活支援サービス事業について、リーフレットにより事業者・市民へ周知を行った。

○一般介護予防事業費

・介護予防普及啓発事業

介護予防に関する知識や実践の普及啓発を行う介護予防教室を実施した。

げんき活動コース 実施回数 285回 参加延人数 2,238人

チャレンジデー 実施回数 111回 参加延人数 840人

・地域介護予防活動支援事業

高齢者団体や個人の介護予防活動の活性化及び継続につながる支援を目的に、自主活動団体へ活動支援者を派遣した。

活動継続コース 実施回数 48回 参加延人数 519人

・地域リハビリテーション活動支援事業（リハビリ専門職派遣事業）

高齢者団体及びげんき活動コースへリハビリ専門職を派遣した。

自主活動団体への派遣	実施回数	34回	参加延人数	324人
げんき活動コースへの派遣	実施回数	82回	参加延人数	570人

○生活支援サービス体制整備事業費

・地域における互助の仕組みを充実させるため、生活支援サービスの体制整備に関する協議体を設置し、8つの日常生活圏域に1人ずつ第2層生活支援コーディネーターとなる地域支え合い推進員を配置した。

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課】

4-1-4 高齢者在宅生活支援事業

○高齢者在宅生活支援費

- ・ねたきり高齢者等寝具類クリーニングサービス
利用実回数 113件 利用実人数 71人
- ・ねたきり高齢者等理美容サービス
利用実回数 294件 利用実人数 88人
- ・高齢者在宅生活援助サービス
利用実回数 197件 利用実人数 47人
- ・家族介護用品支給
利用実人数 135人
- ・食の自立支援
総配食数 69,077食 延利用者数 3,796人
- ・ひとり暮らし高齢者訪問活動
利用実人数 382人

○高齢者相談支援費

- ・ひとり暮らし登録者数 2,007人
- ・寝たきり・認知症登録者数 120人

○ひとり暮らし高齢者緊急通報システム事業費

- ・設置台数 571台（固定型243台、モバイル型328台）

【市民福祉部 福祉支援室 介護高齢福祉課】

4-1-5 高齢者虐待防止事業

○高齢者虐待防止ネットワーク事業費

- ・虐待通報件数 34件（うち虐待の認定件数 4件）
- ・帯広市高齢者虐待防止研修会 オンライン開催 1回

【市民福祉部 福祉支援室 介護高齢福祉課】

4-1-6 在宅医療・介護連携推進事業

○在宅医療・介護連携推進事業費

・在宅医療と介護を一体的に提供し、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築を推進するため、医療・介護の関係団体で構成される在宅医療・介護ネットワーク会議を設置し、在宅医療・介護連携を支援する相談窓口の運用等について協議した。

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課】

4-1-8 地域介護・福祉空間整備事業

○地域介護・福祉空間整備費

- ・介護施設等における感染拡大防止のためのゾーニング環境等の整備の補助
3事業所

【市民福祉部 福祉支援室 介護高齢福祉課】

4-1-9 老人福祉施設等整備補助事業

○老人福祉施設整備補助事業費

- ・建設費・増改築費償還補助
7事業所

【市民福祉部 福祉支援室 介護高齢福祉課】

4-1-10 老人保護措置事業

○老人保護措置費

- ・養護老人ホームへの入所措置 月平均入居者 173人

【市民福祉部 福祉支援室 介護高齢福祉課】

4-2-1 高齢者おでかけサポートバス事業

○高齢者おでかけサポートバス事業費

- ・バス利用可能な身体状況の70歳以上の市民に高齢者バス無料乗車証を交付した。
交付者数 24,074人
- ・高齢者の交流と介護予防や趣味などのサークル活動の場（高齢者いきいきふれあい館「まちなか」）を提供した。
活動参加者 10,263人

【市民福祉部 福祉支援室 介護高齢福祉課】

4-2-3 敬老祝金支給事業

○敬老祝金支給費

- ・祝金支給人数 88歳 984人
- ・祝品贈呈人数 100歳 62人

【市民福祉部 福祉支援室 介護高齢福祉課】

4-0-1 高齢者保健福祉計画推進事業

○高齢者保健福祉計画推進業務

- ・帯広市健康生活支援審議会高齢者支援部会を開催し、高齢者福祉に関する施策を総合的に推進した。

【市民福祉部 福祉支援室 介護高齢福祉課】

施策5 個性はみんなのたからもの ―障害福祉の推進―

5-1-1 障害者理解促進事業

○ノーマライゼーションエリア推進事業費

- ・ふれあい市政講座等の実施
手話が言語であるとの認識に基づき、手話の出前講座や市のホームページ等による市民向け周知・啓発、市職員への手話研修を行い、手話やろう者への理解を深めた。
- ・障害者週間記念事業
「障害者の日」制定を契機に帯広市の福祉に関わる機関、団体が協力して、ノーマライゼーションの広がりや理念を定着するために、パネル展や作品展示即売会、冬休みポスターコンクールを実施した。
- ・ノーマライゼーション推進活動
推進地区に指定している大正地区、大空・南の森地区、東部地区、西帯広地区において、ノーマライゼーション理念の普及啓発をはじめ、ふれあい交流事業や研修事業等各種事業を行った。
- ・ヘルプマーク配布による障害者理解の促進
希望者へのヘルプマークの配布やホームページでの周知のほか、啓発用ポスターを作成し、市内コミセン等へ掲示した。

○障害者意識啓蒙活動費

- ・福祉のひろば運営補助
帯広駅内公共スペースの「福祉のひろば」と保健福祉センターを活用し、障害者が作成した作品等の展示・即売会や福祉機器の展示会を開催することにより、障害者の交流の機会を拡大するとともに、障害者に対する市民の理解を深めた。
- ・帯広心身障害者（児）育成会活動推進事業
心身障害者（児）の福祉増進・向上を図ることを目的とし、知的、重度心身障害者、ボランティア等、各障害者団体の活動を支援した。
- ・十勝精神保健福祉協会への補助
住民の精神保健福祉に関する知識の啓発等を目的として活動する十勝精神保健福祉協会へ支援した。

○地域支え合い体制づくり事業費

- ・地域支えあい体制づくり事業
市民活動プラザ六中を拠点として、地域住民一人ひとりが生きがいや役割を持ちながら暮らせる地域社会を目指し、障害者、高齢者、地域住民等と一緒に様々な活動に取り組むことのできる体制づくりを支援した。

サポーター登録者数 87人

【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

5-1-2 障害者虐待防止事業

○障害者理解促進費

- ・障害者虐待防止事業
虐待防止マニュアル・リーフレット配布
虐待通報の受付窓口

虐待通報・相談件数 36件（うち虐待の認定件数 4件）
 【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

5-2-1 地域生活支援拠点等整備推進事業

○障害者相談支援費

・相談体制	障害者相談員	12人	相談件数	15,855件
・委託相談支援事業所				5カ所
・基幹相談支援センター				1カ所
・各種手帳の交付				
身体障害者手帳交付状況			交付者数	7,261人
療育手帳交付状況			交付者数	2,215人
精神障害者保健福祉手帳交付状況			交付者数	1,797人
・帯広市地域自立支援協議会			開催回数	11回

【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

5-2-2 障害者コミュニケーション支援事業

○障害者コミュニケーション支援費

・手話奉仕員養成講座（入門編：昼、夜の部）	各22回開催	延参加者	222人
・要約筆記奉仕員養成講座	6回開催	延参加者数	44人
・手話通訳者派遣	派遣件数		714件
・要約筆記通訳者派遣	派遣件数		12件

【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

5-2-3 障害者日常生活支援事業

○障害者日常生活支援費

・障害者日常生活用具給付	給付件数	990件
・重度心身障害者クリーニングサービス	延利用者数	62人
・在宅重度身体障害者緊急通報システム	設置数	26台
・重度心身障害者理美容サービス	延利用者数	143人

【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

5-2-4 障害者施設整備補助事業

○障害者施設整備補助事業費

2施設

【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

5-2-5 障害者自立支援給付事業

○障害者自立支援給付費

・介護給付・訓練等給付	延利用者数	32,678人
・計画相談支援	利用者数	1,648人

【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

5-2-6 障害者医療給付事業

○障害者自立支援給付費

- ・更生医療の給付
(うち生活保護受給者の人工透析)
- | | |
|------|------|
| 受給者数 | 598人 |
| 利用者数 | 71人 |

○重度心身障害者医療給付費

- ・対象者数 3,468人
- ・助成件数 71,660件

【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

5-2-7 障害者補装具給付事業

○障害者自立支援給付費

交付・修理件数 528件

【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

5-2-8 特別障害者手当等支給事業

○特別障害者手当等支給費

受給者数 180人

【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

5-2-9 障害者福祉サービス管理運営事業

○障害認定調査費、障害認定審査会費

- ・障害福祉サービスの利用に必要な、認定調査及び自立支援審査会を実施した。

【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

5-2-10 地域生活支援給付事業

○障害者地域生活支援費

- ・移動支援、日中一時支援、訪問入浴サービスの提供により、障害のある人の地域における自立した生活を支援した。

移動支援	延利用者数	309人
日中一時支援	延利用者数	1,212人
訪問入浴サービス	延利用者数	237人

【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

5-3-1 障害者就労促進事業

○障害者就労促進費

- ・障害者就労・相談支援事業

帯広市地域自立支援協議会 就労・社会活動部会 2回

- ・障害者職場体験実習

障害者の就労体験の場を確保するとともに、就労意欲の向上や一般企業への実習受入れを促進するため、市内の就労移行支援事業所等を利用している障害のある方を対象として、市役所内各部署で職場体験実習を行った。

参加者数	14人(6事業所)	受入部署数	8課
------	-----------	-------	----

【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

5-3-2 障害者社会参加促進事業

○地域活動支援センター費

- ・地域活動支援センター運営事業補助 8か所

○地域活動支援センター事務費

- ・障害者生活支援センター事業（直営）
 - 基礎的事業（書道、陶芸、卓球、革工芸）

開催回数	90回
延参加者数	518人
 - 機能強化事業（体力向上トレーニング）

開催回数	154回
延参加者数	1,157人
 - 1日体験講座など

実施回数	2回
延参加者数	11人

○障害者社会参加促進費

- ・福祉団体バス運行事業 福祉団体利用分 4件
- ・精神障害回復者通所施設交通費助成 利用者数 101人
- ・心身障害者（児）通所施設等交通費助成 利用者数 638人
- ・重度障害者等移動制約者タクシー料金助成 利用者数 2,248人
- ・中途視覚障害者リハビリテーション事業 延利用者数 65人
- ・身体障害者送迎事業 延利用者数 2,222人
- ・回復者クラブ活動事業補助 3件

【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

5-0-1 障害者計画推進事業

○障害者福祉サービス事務費

- ・障害福祉計画の策定

障害のある人や発達に不安のある児童の支援に必要とされる障害福祉サービスや障害児通所支援、相談支援及び地域生活支援事業などのサービス量を見込み、提供体制の確保を図った。

【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

施策6 医療を身近に安心な暮らしをつくる —医療体制の安定的確保—

6-1-1 看護師等人材確保事業

○高等看護学院運営費分担金、看護師等養成機関確保対策費

- ・帯広高等看護学院運営費分担金を負担
- ・看護師、准看護師の養成機関（2か所）に対する補助
- ・経済的理由により修学の継続が困難になった者に対し給付金を支給
 - 対象校 帯広市医師会看護高等専修学校
 - 支援額 一人につき10万円

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

6-2-1 救急医療対策事業

○救急医療対策費、休日夜間急病センター管理運営費

- ・休日、夜間における急病診療体制の確保
- ・一次救急

区 分	内 容	患者数 (人)		
		市民	市民以外	合 計
休日夜間急病センター	夜間 午後 9:00～翌午前 8:00	2,005	667	2,672
在宅当番医制	夜間 午後 7:00～ 午後 9:00	1,900	684	2,584
在宅当番医制及び休日夜間急病センター	休日 午前 9:00～ 午後 5:00 日曜	3,213	1,950	5,163
休日歯科在宅診療	休日・日曜 午前 9:00～午後 1:00 (年末年始・GW は午後 4:00 まで)	256	258	514
合 計		7,374	3,559	10,933

- ・二次救急

区 分	厚生病院	協会病院	第一病院	合 計
待機日数(日)	183	152	101	436
患者数 (人)	1,591	814	405	2,810

※患者数は市民のみ

- ・二次救急協力医療機関

区 分	開西病院	協立病院	北斗病院	合 計
待機日数(日)	25	24	274	323
患者数 (人)	26	28	419	473

※患者数は市民のみ

- ・休日、夜間における一次救急医療機関の案内
急病テレホンセンター案内状況

音声テープ案内 (件)	職員対応 (件)	合計 (件)
2,205	2,908	5,113

※職員対応の件数は市民のみ

- ・医療機関や関係機関と連携を図りながら、救急医療体制を構築し、市民が安心して医療を受けられる環境づくりを行った。
- ・感染症の影響による利用料金収入の減少に伴い、委託料を追加

○保健衛生推進費

- ・公共施設へのAEDを36台設置 (うち広告付きAED 5台)

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

6-2-2 地域医療体制整備支援事業

○訪問看護促進費

- ・訪問看護ステーションへの運営支援を行った。

○帯広厚生病院運営費補助事業費

・公的病院への特別交付税措置を活用し、帯広市70%、管内18町村30%の負担割合で不採算医療部門の収支不足額（上限3億円）を補助

○保健衛生推進費

・心身障害者歯科治療費補助金

歯科診療の機会に恵まれない障害者の歯科診療に対し補助を行った。

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

7-2-1 介護給付等費用適正化事業

○介護給付等費用適正化事業費

・介護支援専門員の職能団体にケアプラン点検事業を委託し、書類確認に基づく個別ヒアリング、点検により生じた課題を踏まえた研修会を実施し、ケアプラン作成の適正化を図った。

ケアプラン点検件数 58事業所 91件

ケアプラン作成研修会 開催数 1回 参加者数 60人

【市民福祉部 福祉支援室 介護高齢福祉課】

7-2-2 介護保険制度運営事業

○被保険者数（令和4年3月末現在）

世帯数				被保険者数			
総世帯数	第1号被保険者世帯数	第1号被保険者世帯数対前年比	総世帯数に占める第1号被保険者世帯数の割合	総人口	第1号被保険者数	第1号被保険者数対前年比	総人口に占める第1号被保険者数の割合
(世帯)	(世帯)	(%)	(%)	(人)	(人)	(%)	(%)
89,551	35,612	100.9	39.8	164,349	49,259	100.8	30.0

○要介護認定状況（令和4年3月末現在）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者(人)	1,923	1,665	2,688	1,591	1,176	1,031	638	10,712
第2号被保険者(人)	22	27	48	32	28	18	14	189
総数(人)	1,945	1,692	2,736	1,623	1,204	1,049	652	10,901

○サービスの利用状況（延人数）

区分	居宅介護サービス	地域密着型サービス	施設介護サービス					小計	サービス利用者計
			介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院			
第1号被保険者(人)	65,946	24,093	6,386	6,282	8	121	12,797	87,244	
第2号被保険者(人)	1,445	312	77	76	0	0	153	1,728	
総数(人)	67,391	24,405	6,463	6,358	8	121	12,950	88,972	

※居宅介護サービスとその他のサービスをともに利用している方がいることから、それぞれの計と合計は一致しない。

○第八期介護保険事業計画に基づく保険料改定

- ・介護給付費準備基金の計画的な繰入により、第八期（令和3年度～令和5年度）の保険料基準額の抑制を図った。
- ・消費税率引き上げに伴う、社会保障の充実により、第1～3段階の保険料額の軽減を実施し、低所得者の負担の抑制を図った。

○新任介護職員等研修会

- ・市内に所在する介護保険施設等の実務経験が1年程度の職員を対象とした研修会を開催し、介護人材の定着を図るもの。※令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

【市民福祉部 福祉支援室 介護高齢福祉課】

7-2-5 介護保険料減免制度事業

○介護保険料軽減の状況（帯広市独自軽減分）

人数 (人)	軽減額 (円)	軽減前の額 (円)	軽減後の額 (円)	軽減率 (%)
289	4,224,150	9,540,410	5,316,260	44.28

- ・世帯一人当たりの収入が、老齢福祉年金相当額以下

所得段階	基 準	人数 (人)	保険料 (円)	軽減額 (円)	軽減後の額 (円)
第1段階	生活保護受給者を除く、世帯一人当たりの収入が老齢福祉年金相当額以下の場合（老齢福祉年金受給者含む）	60	21,210	10,610	10,600
第2段階	世帯一人当たりの収入が老齢福祉年金相当額以下の場合	1	35,340	24,740	10,600
第3段階		0	49,480	38,880	10,600
第4段階		1	63,610	53,010	10,600
第5段階		0	70,680	60,080	10,600

- ・生活保護基準なみの世帯

所得段階	基 準	人数 (人)	保険料 (円)	軽減額 (円)	軽減後の額 (円)
第2段階	単身世帯で前年収入130万円以下の場合。ただし、世帯員が一人増えるごとに60万円を加算する。	195	35,340	14,130	21,210
第3段階		29	49,480	28,270	21,210
第4段階		3	63,610	42,400	21,210
第5段階		0	70,680	49,470	21,210

【市民福祉部 福祉支援室 介護高齢福祉課】

7-3-1 早期把握・自立支援事業

○生活保護事務費

- ・体験的就労型社会参加プログラム

週1回程度の農作業体験等を通して、社会参加意欲、就労意欲の向上を図った。

参加者数 11人

- ・屋内作業体験プログラム

週1回～3回の屋内作業を通して、社会参加意欲、就労意欲の向上及び就労に必要な技能の習得を図った。

参加者数 7人

- ・就労準備型社会参加プログラム

週1回程度の農作業体験を通して、就労に対する不安感の払拭と自信の回復を図った。

参加者数 1人

- ・若年者訪問支援プログラム

被保護世帯の概ね16歳～40歳までのひきこもり等の若年者を訪問し、社会的自立に向けた支援を行った。

支援者数 6人

- ・被保護者への就労支援

就労自立促進事業の実施

ハローワークと連携した求職活動支援や就労した被保護者へのフォローアップを行った。

参加者 24人 就労者 14人

被保護者就労支援事業の実施

就労可能な被保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言を行った。

参加者 42人 就労者 18人

【市民福祉部 生活支援室 生活支援第1課】

7-3-2 生活困窮者自立促進支援事業

○生活困窮者自立促進支援事業費

- ・生活困窮者の自立相談支援

自立相談支援機関（帯広市自立相談支援センターふらっと）において、生活困窮者が抱える多様で複合的な課題に応じて、継続的かつ計画的な支援を行った。

新規相談件数 677件

- ・生活困窮者の就労準備支援

就労に必要な訓練を日常生活自立・社会生活自立段階から有期で行った。

支援者数 1人

- ・住居確保給付金の支給

離職等により経済的に困窮し、住居を喪失した市民又は住居を喪失するおそれのある市民に対し、家賃相当分の住居確保給付金を支給した。

給付世帯数 43世帯

- ・生活困窮世帯（被保護世帯を含む）の子どもの学習等支援

生活困窮世帯の子どもに対する学習支援や居場所づくり、保護者への助言などを行った。

小学生 参加者 11人 (延べ 189人)

中学生・高校生 参加者 17人 (延べ 451人)

○新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付費

- ・生活困窮者自立支援金の支給

給付世帯数 126世帯 給付額 26,700,000円

【市民福祉部 生活支援室 生活支援第1課】

7-3-4 生活保護事業

○生活保護事務費

- ・要保護者等への面談相談の実施

生活困窮などによる来所者に対し、面談相談を実施した。

新規相談 897件 生活保護申請 383件

- ・被保護者の家庭訪問等の実施

被保護者の家庭訪問等により生活実態を把握し、適切な助言を行うことで被保護者の自立を支援した。

家庭訪問 6,492件

- ・被保護者に対する健康管理支援

被保護者に対して健診受診を勧奨し、生活習慣病予防等の健康管理を支援した。

特定健診受診勧奨 2,098世帯

【市民福祉部 生活支援室 生活支援第1課】

7-3-5 生活保護等支給事業

○生活保護費

- ・生活保護費の支給

3,840世帯 (4,773人) (年度平均)

○中国残留邦人等支援費

- ・中国残留邦人等への支援給付費等の支給

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立支援に関する法律に基づき支援給付を実施した。

1世帯 (1人)

【市民福祉部 生活支援室 生活支援第1課】